

## 米FOMC：5会合連続で政策据え置き、年内の利下げ方針は変わらず

- FOMCは5会合連続で政策金利を据え置き(5.25～5.50%)
- 政策金利見通しは2024年が不変、2025年以降は上方修正
- 量的引き締め政策(QT)は保有債券の縮小ペースを議論

## ■ 2024年の政策金利見通しの中央値は不変

3月19-20日の米連邦公開市場委員会(FOMC)では、5会合連続で政策金利が据え置かれました。声明文も概ね不変となりました。四半期公表の経済見通しでは、実質GDP見通しが2024年～2026年で上方修正され(図1)、インフレ見通しが2024年のみ引き上げられました。インフレ率の修正は、年始以降の物価上振れが反映された格好です。もっとも、明るい景気見通しと2%物価目標への回帰が示されるなど、景気軟着陸が米金融当局のベースシナリオとなっています。政策金利見通し(中央値)では、2024年が4.625%と前回と変わらず(図2)、年内の3回利下げを示唆しました。他方、2025年が3.625%→3.875%、長期見通しも2.5%→2.5625%とやや引き上げられました。

FOMC後の記者会見でパウエル米FRB議長は、将来会合について何も決定せず、今後もデータ次第としました。過去2カ月のインフレ指標を考慮しても全体像は変わらないとし、年内のいずれかの時点で利下げに踏み切る可能性が高いと強調しました。また、2022年6月に開始した量的引き締め政策(QT)については、保有債券残高の縮小ペースを緩める事を議論したとし、かなり早い時期に開始するとしました。ただし、前回QT時の2019年秋に短期金融市場で混乱が生じた教訓を踏まえた対応とし、ペースを落としつつQTは継続される見込みです。詳細は後日公表のFOMC議事録で示されるか注目されます。

## ■ 当面はインフレ動向を見極め

米FOMCを無難に通過した米国市場では、米株主要3指数が揃って最高値を更新しました。米金利は短期ゾーン中心に低下し、米ドルは下落しました。金利先物市場では、6月米FOMCの利下げ確率が70%程度となっており、今年末までに3回強の利下げ実施が想定されています。

2月雇用統計や小売売上高は1月米景気指標の上振れが一時的だった可能性を示す中、需要減速や労働需給ひっ迫緩和を背景にディスインフレ継続が確認できれば(図3)、6月FOMCの利下げが視野に入るとみえます。ただし、底堅い景気が続いた事で来年以降の政策金利見通しが従来より高めに想定されており、市場では利下げによるインフレ再燃を意識しやすい状況が続くそうです。(田村)

【図1】 2024年のインフレ見通しは上方修正

米FOMC 経済物価見通し(SEP)

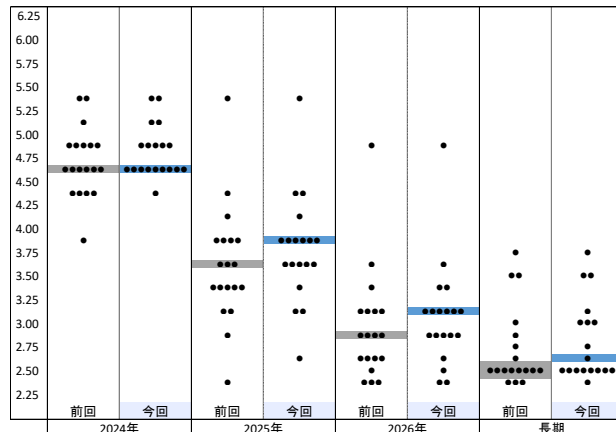
	2024	2025	2026	長期
実質GDP	2.1 (+0.7)	2.0 (+0.2)	2.0 (+0.1)	1.8 (-)
市場予想	1.30	2.10	-	-
コアPCE	2.6 (+0.2)	2.2 (-)	2.0 (-)	-
デフレーター	2.30	-	-	-
市場予想	2.30	-	-	-
失業率	4.0 (▲0.1)	4.1 (-)	4.0 (▲0.1)	4.1 (-)
市場予想	4.10	-	-	-

注) 直近値は2024年3月FOMC、各年の第四半期見通し。市場予想はBloomberg集計予想を使用。PCEは個人消費支出。実質GDP、コアPCEデフレーターは前年比。

出所) 米FOMC、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】 2024年の利下げ見通し(中央値)は変化なし

米FOMC 政策金利見通し

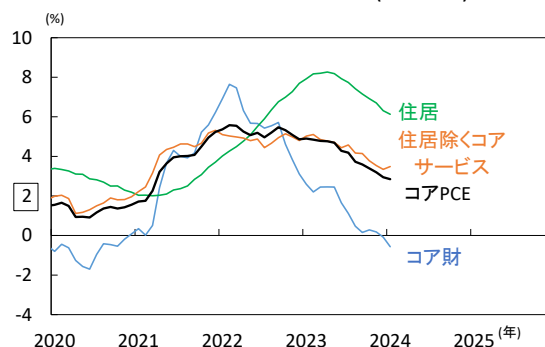


注) 直近値は2024年3月FOMC。網掛け部分はFOMCメンバーの見通し中央値。

出所) 米FOMCより当社経済調査室作成

【図3】 FRBは明確なディスインフレ継続を確認したい

米 コアPCEデフレーター(前年比)



注) 直近値は2024年1月。PCEは個人消費支出。コアは食品・エネルギー除く。

出所) 米BEAより当社経済調査室作成

## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

**金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。**

## むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

### 手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示していません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

**【広告審査済】**